

福島原発事故後の親子の生活と健康に関する 調査報告書

このたびは、「福島子ども健康プロジェクト」の第1回調査（2013年）、第2回調査（2014年）に引き続き、第3回「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査」にご協力いただき、誠にありがとうございました。

遅くなりましたが、調査結果を報告書としてまとめましたのでお送りいたします。この報告書は全体的な傾向をお知らせするために主要な項目を中心に調査結果を要約したものです。

私ども「福島子ども健康プロジェクト」は、今後もお子さんと親御さんの生活と健康状態を定期的に記録し、お子さんが健やかに成長する環境を整えるのに必要な施策を提案するために頑張っていきたいと考えています。

どうぞよろしくお願いたします。

2015年11月吉日

第3回「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査2015」について

▽調査方法

調査期間：2015年1月8日発送、1月15日から11月17日まで返送

実施方法：郵送調査

調査対象：福島市、桑折町、国見町、伊達市、郡山市、二本松市、大玉村、本宮市、三春町の中通り9市町村の2008年度出生児（生年月日が2008年4月2日から2009年4月1日までのお子さん）とその母親（保護者）のうち、2014年実施した第2回「福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査」にご協力いただいた皆様（合計1,605名）

回答結果：回答数1,207票（回答率75.2%）

▽ご覧いただくにあたって

- 1) 調査票は、現在も調査対象者からご送付いただいておりますが、今回の分析には5月21日までに到着した調査票を対象としました。
そのため、この報告書の結果は1,204票を集計したものです。
- 2) 各グラフの数値は、特にことわりがない限り、回答者全体（1,204人）に対するパーセントです。ただし、小数点第2位以下は四捨五入しています。また、非常に小さい数値は表示していませんので、合計は必ずしも100%にはなりません。
- 3) 本調査データを引用される場合は事前に「福島子ども健康プロジェクト」までご連絡ください。

お問い合わせ先

福島子ども健康プロジェクト 事務局

〒470-0393 愛知県豊田市貝津町床立101 中京大学現代社会学部 成元哲研究室

電話：0565-46-6516 e-mail：sungwonc@sass.chukyo-u.ac.jp 担当：牛島佳代

1. 調査の回答状況

1.1 第2回調査の7割以上の方が回答

この調査は、福島市、桑折町、国見町、伊達市、郡山市、二本松市、大玉村、本宮市、三春町の中通り9市町村の2008年度出生児（生年月日が2008年4月2日から2009年4月1日までのお子さん）の中から、2013年の第1回調査ならびに2014年の第2回調査にご協力いただいた方全員にお願いしました。第3回調査は、第2回調査回答者の75%以上の方から回答をいただきました。

地区	第1回調査（2013年）			第2回調査（2014年）			第3回調査（2015年）		
	対象者数	回答数	回答率（%）	対象者数	回答数	回答率（%）	対象者数	回答数	回答率（%）
福島市	2137	883	41.3	883	525	59.5	525	378	72.0
桑折町	70	34	48.6	34	22	64.7	22	19	86.4
国見町	63	27	42.9	27	13	48.1	13	11	84.6
伊達市	404	175	43.3	175	118	67.4	118	88	74.6
郡山市	2644	1076	40.7	1076	629	58.5	629	476	75.7
二本松市	397	176	44.3	176	111	63.1	111	76	68.5
大玉村	81	44	54.3	44	27	61.4	27	21	77.8
本宮市	290	125	43.1	125	82	65.6	82	59	72.0
三春町	105	34	32.4	34	15	44.1	15	10	66.7
その他*		54		54	63		63	67	
計	6191	2628	42.4	2628	1605	61.1	1605	1205	75.1

表 1-1 地区ごとの回答状況

*「その他」は、調査対象地域の9市町村の住民基本台帳に2012年10月から12月までに記載されていた方で、それぞれの調査時点で9市町村外に転居された方の人数です。

*第2回調査（2014年）と第3回調査（2015年）において、「その他」の回答数が対象者数を上回っています。これは、前回の調査票に記入された住所に送付いたしますが、転居等で9市町村外に移動があった場合、「その他」に分類されるためです。

2. 子どもの生活

2.1 外遊び「30分以内」は3割弱に減少

外で「まったく遊ばない」という子どもが事故直後から半年では62.8%であったのに対し、2年後である2013年は11.4%、3年後である2014年からは約2%と大きく減少しており、全体的に外遊びの時間は増えてきたことがうかがえます（図2-1）。ただ、4年後である2015年においても「30分以内」という回答が3割弱みられることから、現在でもなお、外遊びに慎重な方がいることがうかがえます。

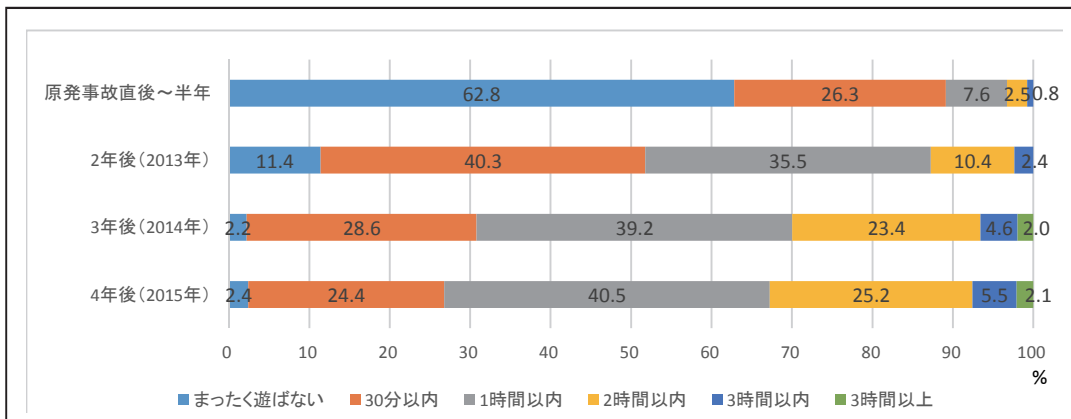


図2-1 外遊び時間の変化

2.2 テレビ等の視聴時間は長めの傾向か

図2-2は、現在の外遊び時間とテレビ等視聴時間です。テレビ・ビデオ・DVD等を視聴する時間としてもっとも多いのは「2時間以内」の42.4%でした。2013年に大阪府内の保育園・幼稚園に通う3～5歳児6万人に調査した結果によると、2時間を超えて視聴する割合は5歳児の男子で30.2%、女子では27.8%でした（大阪府HP <http://www.pref.osaka.lg.jp/kosodateshien/kids/chosa-kekka.html>）。本調査では、その割合は42.3%であることから、テレビ等の視聴時間は他県に比べて長い傾向があることが示唆されました。

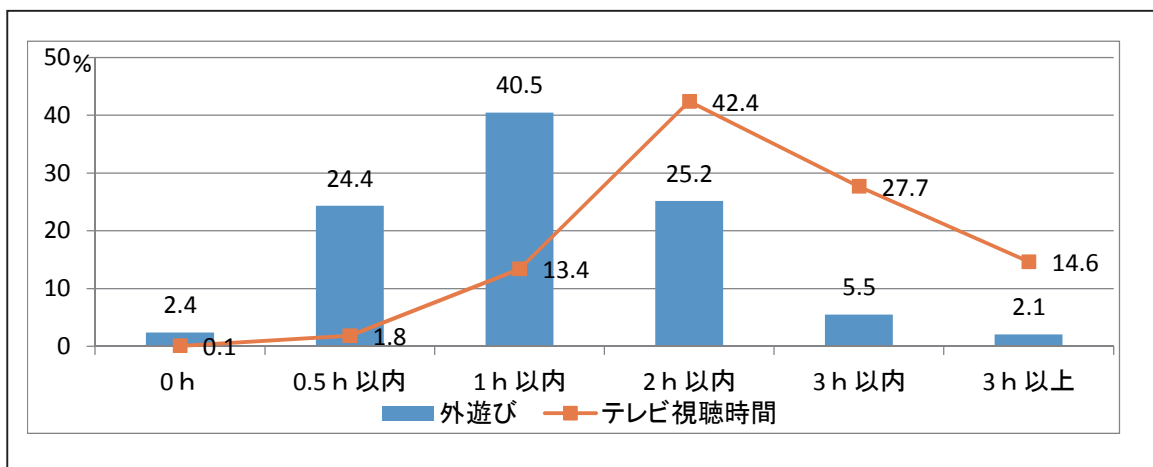


図2-2 外遊び時間とテレビ等視聴時間(2015年)

3. 子どもの発達と健康

3.1 すべての領域で全国平均とほぼ同等

子どもの適応と精神的健康状態を包括的に評価するために、国際的に広く利用されているSDQ日本語版を使用しました。SDQ日本語版は「情緒」、「行為」、「多動・不注意」、「仲間関係」、「向社会性」の5領域からとらえます。「情緒」は抑うつや不安など情緒の問題、「行為」は反抗挑戦性や反社会的行動、「多動・不注意」は不注意や集中力の欠如、「仲間関係」は友人からの孤立や不人気など、「向社会性」は協調性や共感性を、それぞれ意味します。「向社会性」のみ点数が低いほど、それ以外の項目は点数が高いほど、支援の必要性が高いことを示します。

図3-1は、SDQ日本語版で評価した年少時（2013年）、年中時（2014年）、年長時（2015年）の結果です。すべての領域において、年齢が上がるとともに、男女ともに支援の必要性が低くなっています。他県で実施された野田航らの調査結果（「日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 親評定フォームについての再検討」『精神医学』2012年）と比較したところ、本調査の対象者については年中時（2014年）まではほとんどの領域で支援の必要性が高いことを示していましたが、年長時（2015年）では、その差は縮まり、全国平均とほぼ同等の得点となっています。

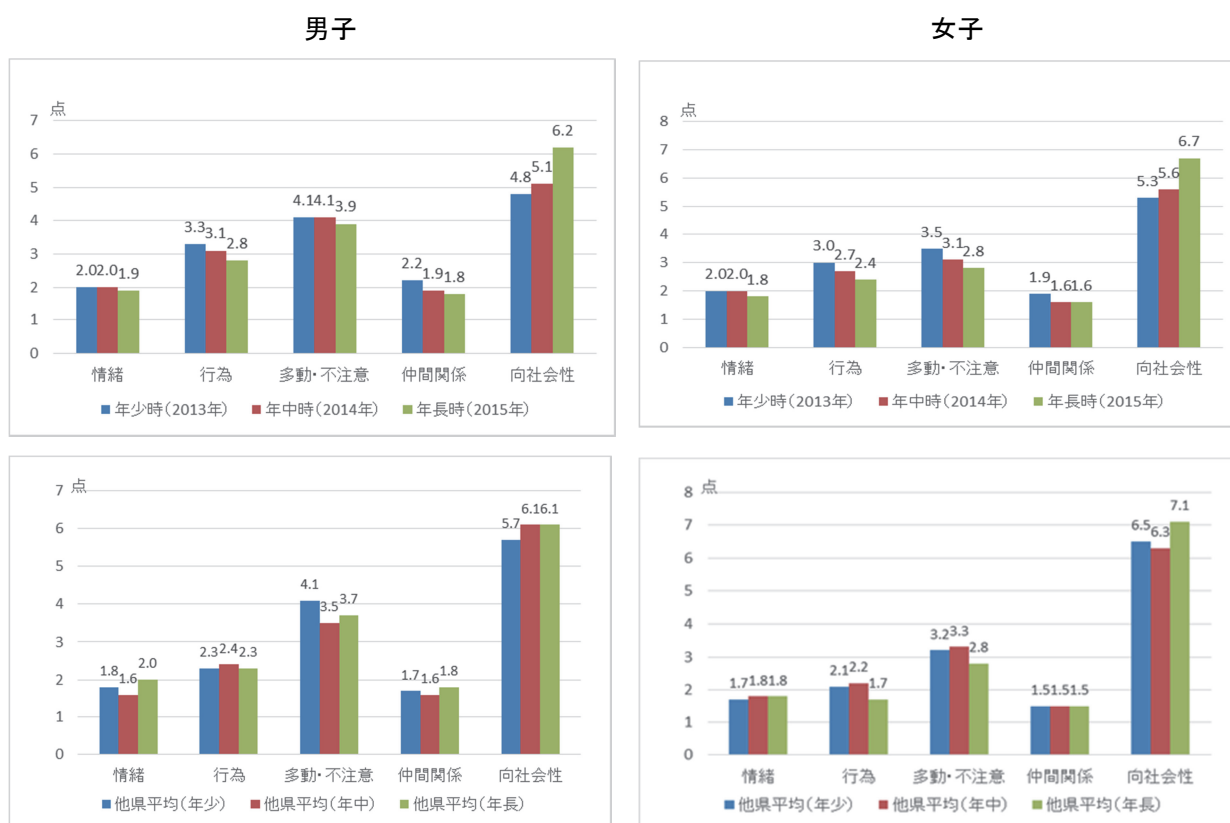


図 3-1 子どもの適応・精神的健康

3.2 子どもの健康状態はおおむね良好

子どもの健康状態について「良い」という回答は、2013年では57.8%、2014年では56.8%でしたが、2015年（第3回調査）では、64.3%と6割以上を占め、「まあまあ良い」と合わせると約97%のお子さんが元気に過ごしていることがわかりました。

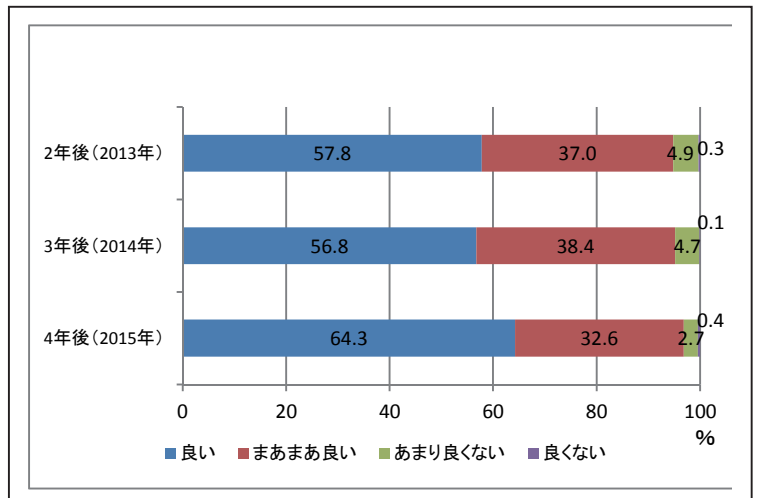


図 3-2 子どもの健康状態

3.3 ほとんどの症状は年々減少

子どもの「ここ半年くらいの間の症状」について「よくある」と「ときどきある」の割合は、ほとんどの項目で、2013年、2014年の結果と比べて減少していることがわかりました。ただ、「頭痛」については、その割合が年を追うごとに増加していることがわかりました。また、「鼻血」についてもごくわずかではありますが増加していました。

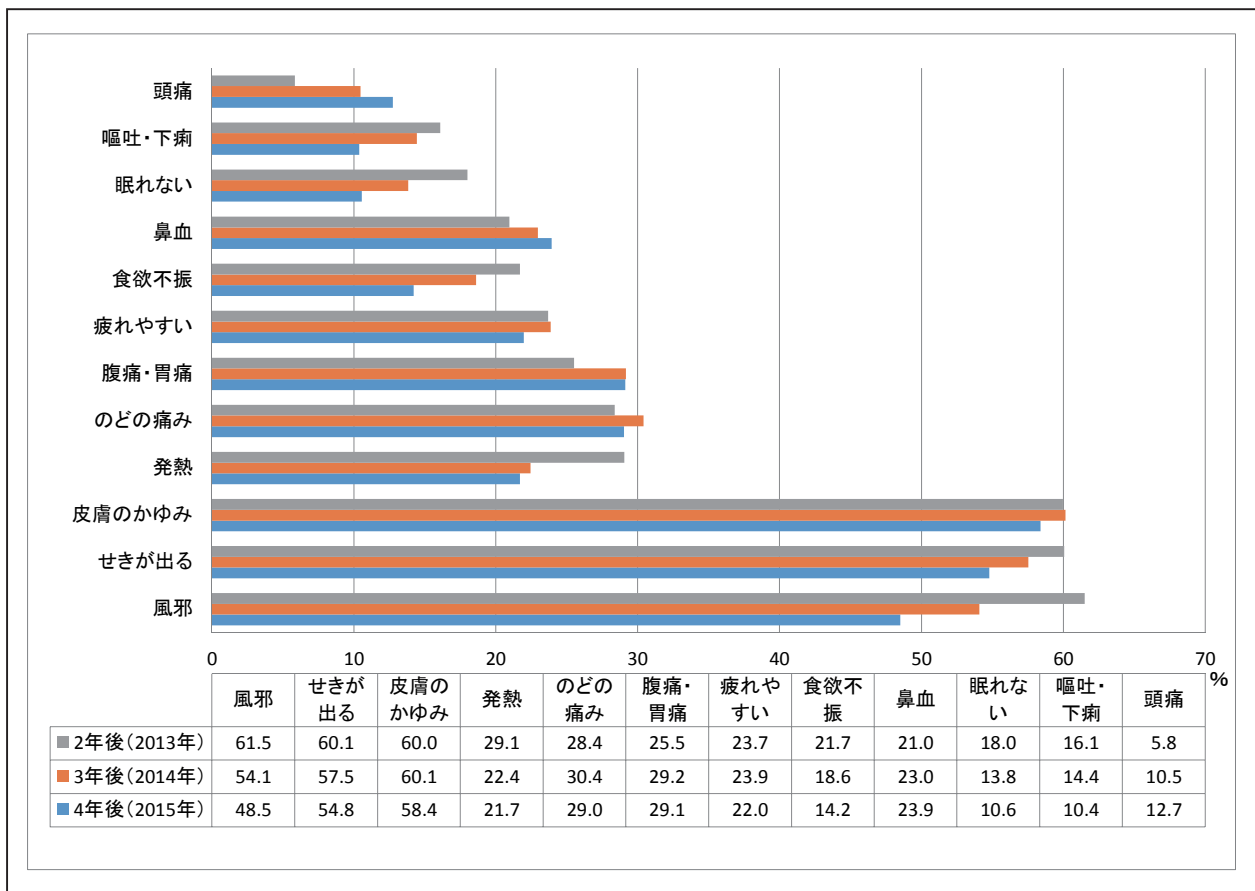


図 3-3 子どもの症状

4. 母親の心身の健康

4.1 母親の健康状態もおおむね良好

母親の「ここ半年くらいの間の健康状態」について「良い」と「まあまあ良い」をあわせた割合は、2013年では77.3%、2014年では78.7%でした。2015年（第3回調査）では、その割合が81.3%となり、年を追うごとに増加していることがわかりました。ただ、2015年（第3回調査）においても2割弱の方が「あまり良くない」「良くない」と答えており、今後の推移を見守ることが重要だと考えられます。

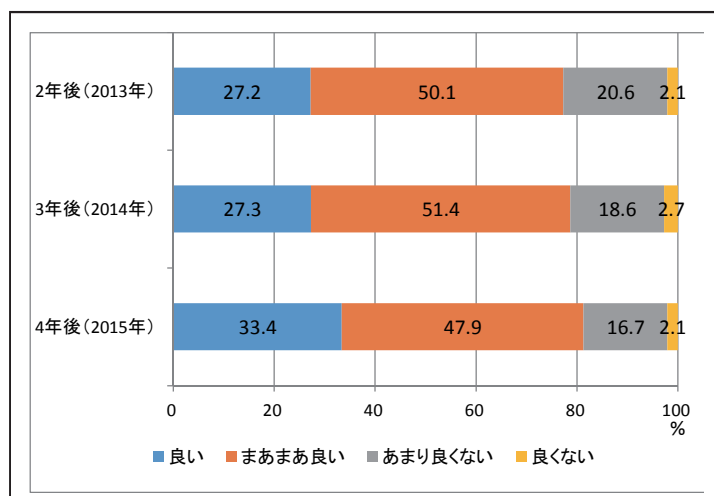


図 4-1 母親の健康状態

4.2 ほとんどの症状が横ばいか減少傾向

図 4-2 は、母親の「ここ半年くらいの間の自覚症状」について「よくある」と「ときどきある」の割合を示しています。2013年から2015年まで、「肩こり」「腰痛」「頭痛」が上位3位を占めています。これは厚生労働省が実施している『国民生活基礎調査』（平成22年度）の30代の女性の自覚症状の順位と一致しています。ほとんどの症状で横ばいか減少傾向がみられましたが、「鼻血」のみ割合は少ないものの増加傾向がみられました。

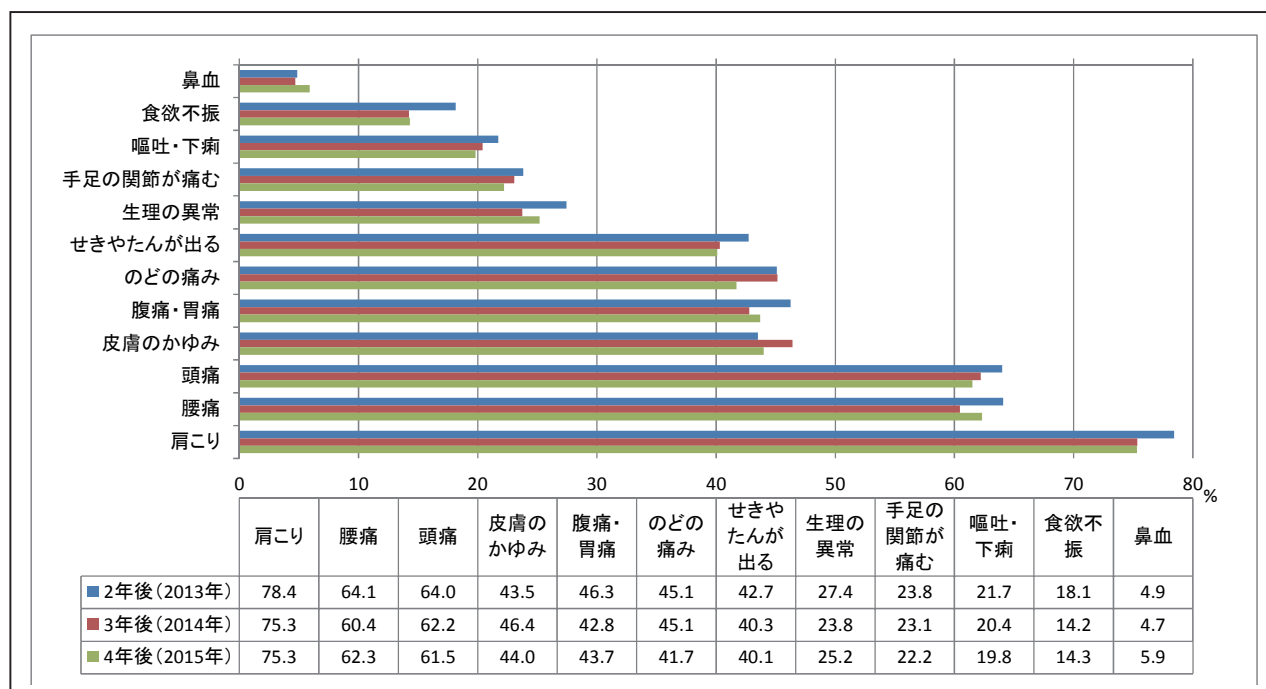


図 4-2 母親の自覚症状

4.3 母親の心の状態は安定しつつも原発の影響は少なからず残る

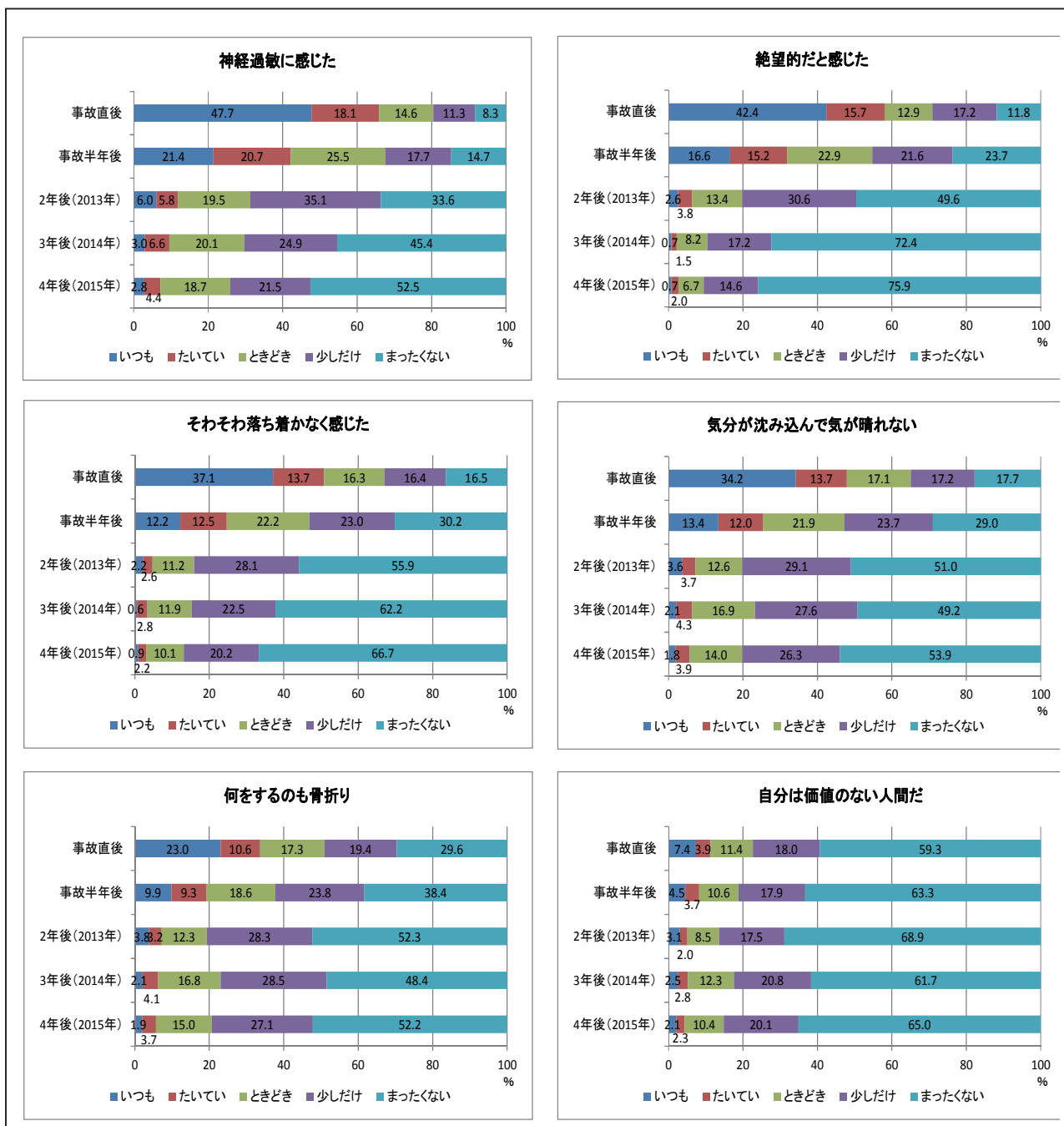


図 4-3 母親の心の健康状態の変化

図 4-3 は、母親の「心の健康状態」の変化です。この 6 つの質問項目 (K6) は、心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題がある場合、その割合を表す指標として広く利用されています。「この 1 ヶ月間、どれくらいの頻度で次のことがありましたか」という質問に対する回答割合です。その結果、ほとんどの項目において「いつもある」という回答は、時間を追うごとに減少していました。全体的には、母親の心の状態は安定してきたと言えます。ただ、「神経過敏に感じた」「気分が沈み込んで気が晴れない」「何をしても骨折りに感じた」という 3 項目において「まったくない」という回答は 50% 台にとどまっており、原発事故から 4 年が経過した現在においても、震災の記憶、あるいは原発事故による健康不安や先行きの不安等が影響しているのかもしれない。

5. 原発事故後の生活

5.1 地域の汚染の深刻度は引き続き減少傾向

図 5-1 は、お住まいの地域の放射能汚染について、どの程度深刻だと思っているか、その変化を示したものです。2013 年から 2014 年にかけては、「深刻である」が大きく減少、「あまり深刻でない」が大きく増加していました。2014 年から 2015 年にかけても、「深刻だ」と考える方が少なくなってきたことがわかります。「深刻である」が 13.0%から 6.6%、「ある程度深刻である」が 46.1%から 38.0%へと減少する一方、「あまり深刻でない」は 34.6%から 45.8%に増加しています。

ただ、事故から 4 年が経過しても、「深刻である」「ある程度深刻である」をあわせると、4 割以上の方が地域の汚染を深刻だと思っていることは見過ごせません。

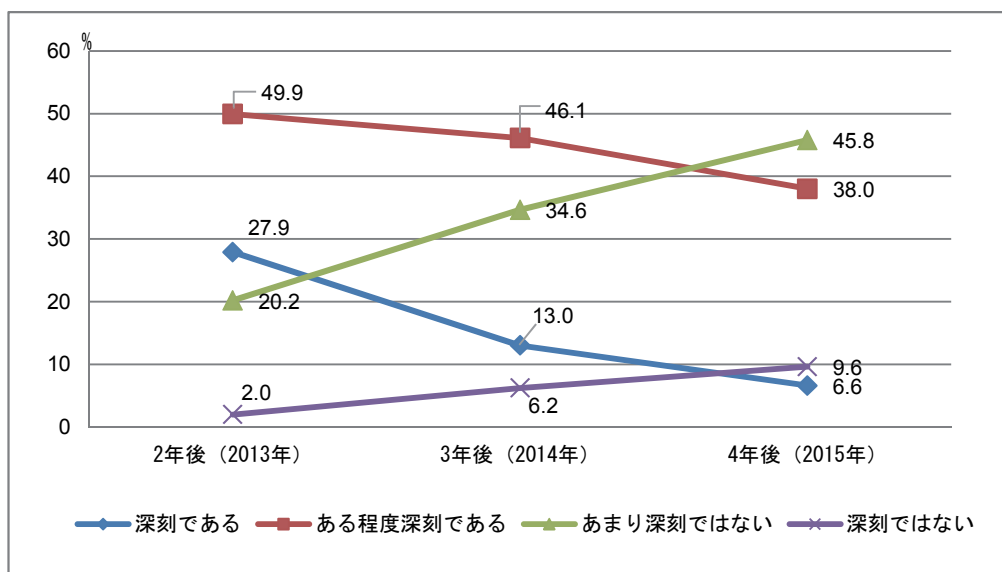


図 5-1 汚染の深刻度

5.2 保養の頻度も減少傾向

図 5-2 をみると保養の頻度も減少傾向にあることがわかります。保養に「よく出かける」は 6.6%まで減少した一方、「出かけていない」は 34.0% (2014 年) から 42.6% (2015 年) まで増加しました。

ただ、2015 年でも 50.8%が「たまに出かける」と回答しています。減少傾向にあるとはいえ、いまなお多くの方が保養を行っています。

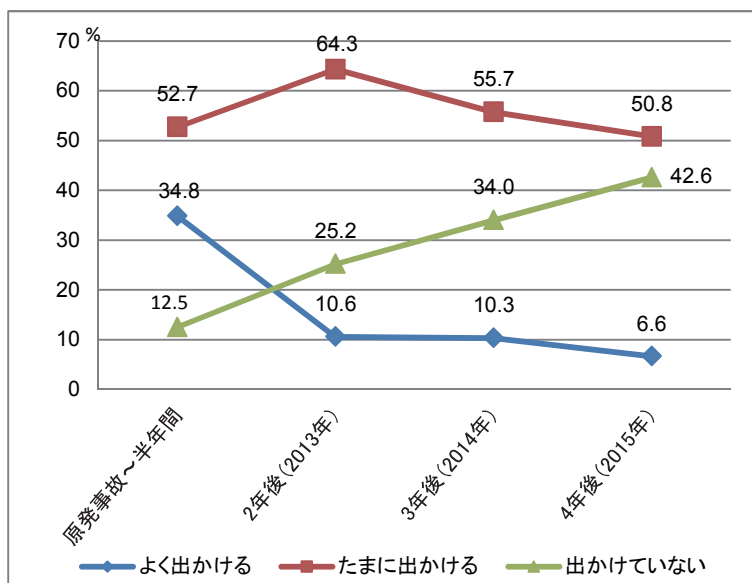


図 5-2 保養の頻度

5.3 事故後の生活変化には3つの傾向がみられる

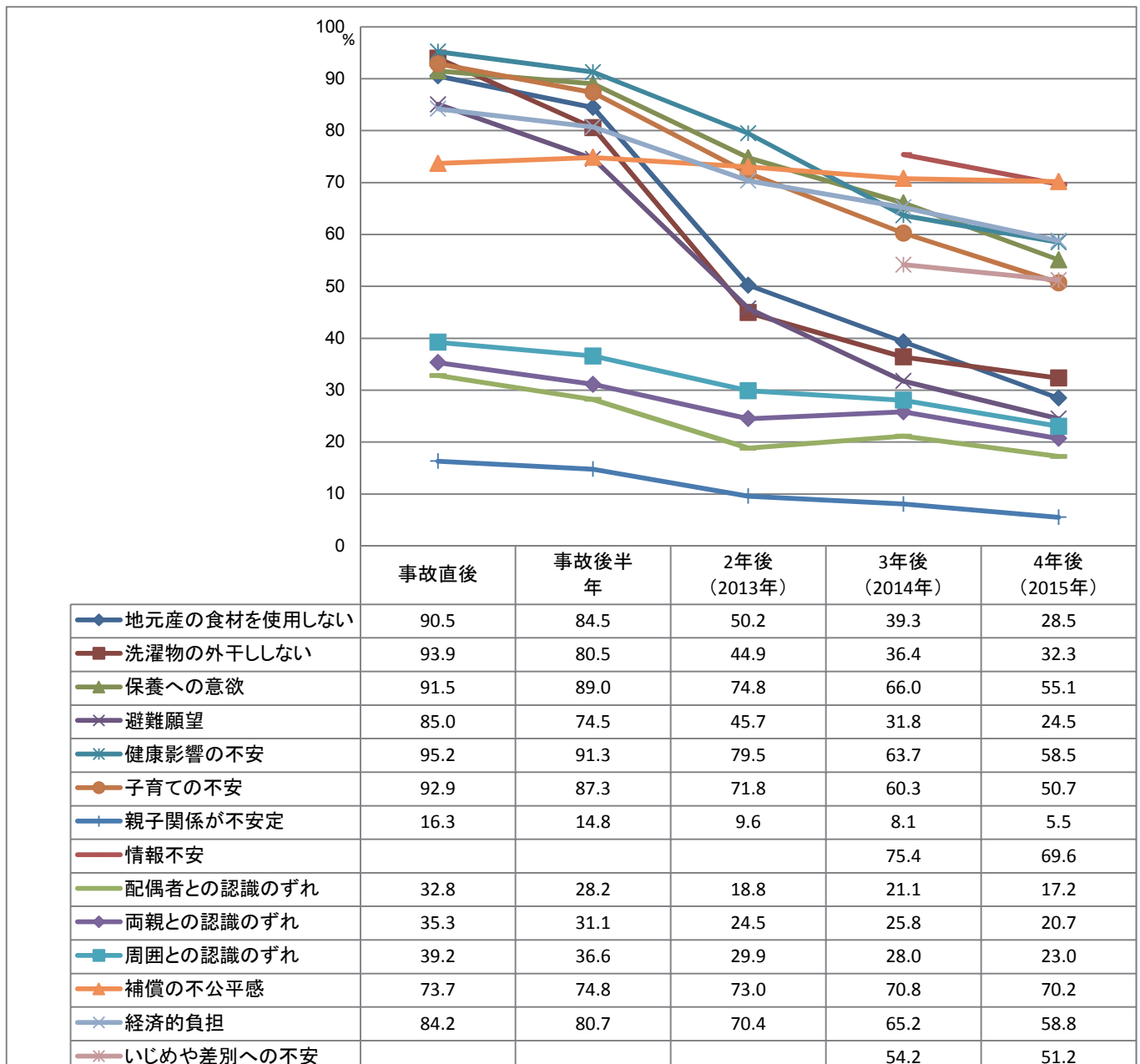


図 5-3 事故後の生活変化（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の合計割合）

事故後の生活変化を示した図 5-3 からは、3つの傾向が確認できます。

1つめは、半数以上の方があてはまると回答している項目です。「補償をめぐる不公平感」「放射能の情報に関する不安」「経済的負担感」「健康影響への不安」「保養への意欲」「いじめや差別への不安」「子育てへの不安」です。

2つめは、あてはまる方が急激に減ってきた項目です。「地元産の食材を使用しない」「洗濯物の外干しをしない」「避難願望」です。

3つめは、少ないながら、あてはまる方が一定の割合で見られる項目です。「放射能への対処をめぐる配偶者、両親、周囲の人との認識のずれ」です。

6. 地域の状況と愛着度

6.1 地域愛着度には変化はみられない

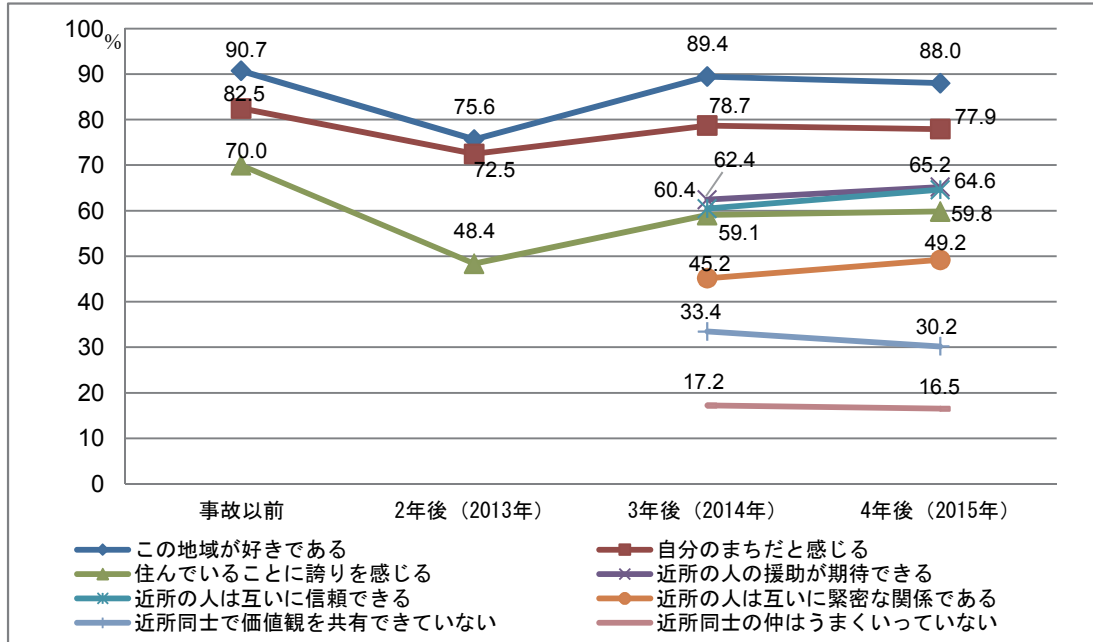


図 6-1 地域の状況と愛着度

図 6-1 は地域の状況についての考えと地域愛着度の変化について示したものです。2014 年と 2015 年では大きな違いはみられませんでした。「この地域が好きである」は事故以前と同じ程度に戻っています。「自分のまちだと感じる」もほぼ同程度になっています。一方、「この地域に住んでいることに誇りを感じる」は事故前と 2015 年では 10%ほど差があり、いまなお事故の影響があることがうかがえます。

6.2 居住意思もほぼ変化なし

現在の地域に住み続けたいかどうかについておたずねした質問では、2014 年と 2015 年の結果はほぼ同じでした。わずかな変化ですが、「ずっと住み続けたい」が 51.9%と半数を超えるまでになっていることがわかります。

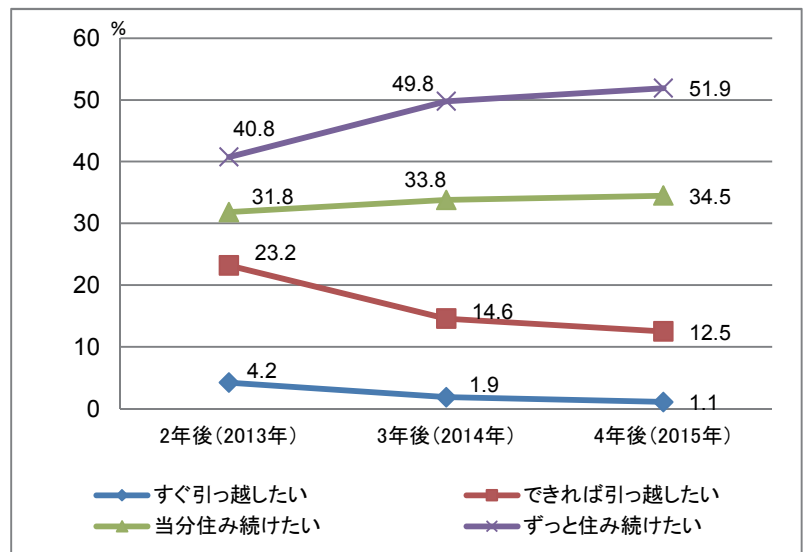


図 6-2 居住意思

7. 行政などに対する評価

7.1 行政への評価は少し改善

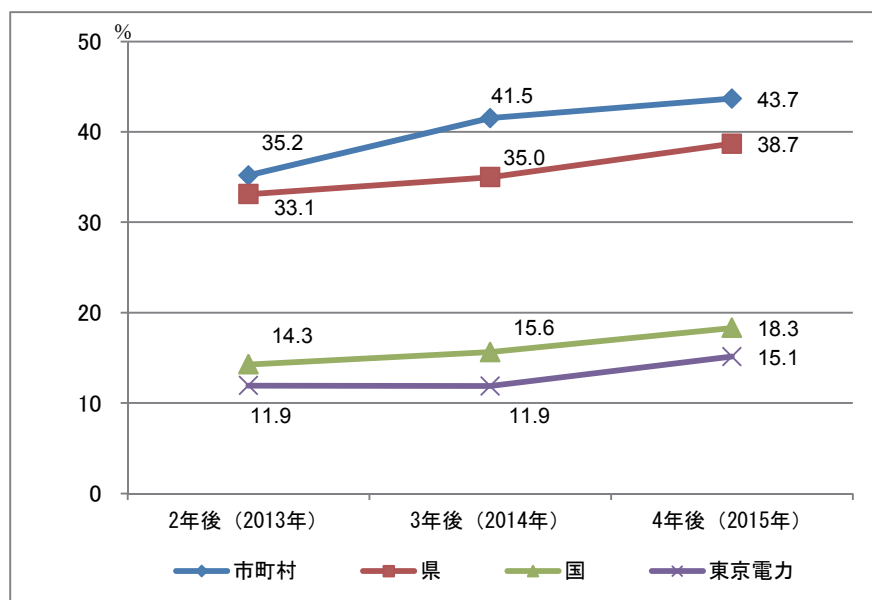


図 7-1 行政などに対する評価

図 7-1 は、「市町村」、「県」、「国」、「東京電力」のそれぞれについて、原発事故後の取り組みを評価すると回答した方の割合を示しています（「評価する」「どちらかといえば評価する」の合計）。2013 年から 2015 年までの変化をみると、それぞれ少しだけ評価が改善していることがわかります。もっとも評価が低いのは「東京電力」で、「国」に対する評価もほぼ同程度になっています。一方、「県」は 38.7%、「市町村」は 43.7%が評価しており、比較的高い割合になっています。

8. 自由回答欄の声

調査票の自由回答欄にはたくさんの方からのご意見をいただきました。自由記述があるのは、第1回調査 45.8%、第2回調査 44.1%、第3回調査 61.7%です。これらを8つの項目に分けて紹介します。括弧のなかの数字は、第1回調査、第2回調査、第3回調査における意見の数を示しますが、件数は重複回答を含んでいます。

1. 生活拠点（避難、保養、除染）

避難関係 (155, 66, 78)	避難している (49, 16, 26)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸外遊びに対する心配もなく、精神的には落ち着いた生活を送っている ・ 今後も継続できるのか不安 ・ 福島にいる人達のニュースを見て罪悪感がある ・ 2重生活のため、経済的に厳しい生活が続いている ・ 祖父母のいる福島に帰りたいとポツンと言われると心が揺れる ・ 福島を離れて移住してしまっただが、これが正しかったのか、今だに心が揺れ動いている ・ 将来的には福島に戻りたい ・ 遊び相手がいない ・ どう動くべきか悩んでいる ・ 確実に安全だという明確な答えもなく避難生活を続けざるを得ない状況である
	避難したが戻ってきた (35, 9, 7)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難をして戻ってきたということが周りの人達にどういう風に思われるのか心配 ・ 避難して苦労した ・ ママ友だちとの関わりから少しずつ不安も消えた ・ 避難していた地で暮らしたい思いは変わらない ・ 家族ばらばらの生活にも限界を感じ、戻る決断をした ・ 子どもが友人関係や地域になじめずにいる
	避難したいができない (68, 37, 23)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事がある ・ 認識のずれ ・ 家（ローン） ・ 上の子の受験 ・ 経済的に不可 ・ 子どもが福島が大好き ・ 子どもの友人関係 ・ 子どもの障害 ・ 残っている自分が子どものことを考えていないような言われ方をされて心が痛む
	避難しない (3, 4, 22)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島（＝良いところ）で過ごしたい（愛着） ・ 線量がわりと低い地域にいる ・ 仕事柄避難しない ・ 親の判断で福島に残っているが何かあったらと思うと心配 ・ 避難している人に戻ってきてほしい ・ どうしようもないというあきらめの気持ち
保養関係 (37, 40, 19)	保養プログラムの拡充を望む (33, 33, 6)	<p><u>対象</u>：未就学児、小学生向けと幅広く参加できるもの、親子で参加できるもの</p> <p><u>内容</u>：留学</p> <p><u>時間</u>：長期（夏休み等）</p> <p><u>条件</u>：安い費用で参加できるもの</p> <p><u>悩み</u>：①プログラム自体が減ってきた、継続を希望する、②もっと情報を知らせてほしい ③募集人数が少ない</p>
	保養になかなか行けない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的な問題 ・ 条件にあうものがない ・ 仕事で行けない

	(3, 6, 4)	・親の気持ちと子どもの気持ち不一致
	保養に満足 (1, 1, 9)	・保養プログラムで情報交換 ・募金に感謝している ・保養をサポートしてくれる人が親身に話を聞いてくれる
除染関係 (41, 108, 151)	除染にある程度満足している (2, 9, 28)	・安心した ・外遊びさせることができる ・通学路の除染が終わった
	除染に不満がある (10, 16, 60)	・線量があまり下がらなかった ・除染方法に疑問（一度のみ、作業がずさんになっている） ・対応が遅い ・汚染物の処理に対する不満（袋の劣化） ・除染作業員に対する不信・不満（犯罪、子どもに声をかける、マナーの悪さ、トラックが危険等） ・家庭で定期的に除染できる器具等の購入などにあてるお金をうけとった方がいい
	除染を望む (24, 74, 32)	・早く除染してほしい ・優先順位がおかしい ・低線量地域の除染もしてほしい ・自宅周辺・通学路・学校をすべて除染してほしい ・定期的に除染してほしい
	除染の効果に疑問がある (5, 9, 33)	・除染は無意味、気休め ・時間がたつと線量に戻る ・隣家の除染の際に自分の家の壁や洗濯物にしぶきがかかった ・お金の無駄

2. 食生活・洗濯

食 (66, 45, 46)	地元産の食材や水道水はできるだけ使わない (44, 32, 20)	・他県の食材・水を購入している ・他県産でも近県のもは不安 ・地元産の食材を使うのは避けている ・いただき物（地元産）は処分している ・家計負担 ・米の全袋検査が行われなくなるので心配
	地元産の食材や水道水を使わざるを得ない、使っている(10, 2, 21)	・検査されているので安心 ・祖父母の作る野菜を検査して食べている ・福島産は価格が安いので助かる ・地場産物の栄養価の高い、鮮度のあるものをしっかり食する子供、大人が理想だと思っている ・同居の親にたのめない ・健康への影響が心配
	学校（保育園）給食に対する不満 (12, 11, 3)	・地元産の食材や水道水が使われていることに不安
洗濯 (6, 4, 1)	外干しはしていない(6, 4, 1)	・洗濯物も布団も震災後はまったく外に出していない

3. 家計

収入 (10, 4, 5)	収入等の減少 (10, 4, 5)	・失業 ・農業をされていてコメの値段が安くて困る ・収入が増えない
支出	避難・二重生活の	・引越費用

(29, 49, 36)	費用 (1, 1, 2)	・生活費全般の増加
	放射能対策費用 (4, 3, 3)	・甲状腺検査に行く際の交通費
	外遊びの代わり (6, 4, 1)	・保養費用 (交通費、宿泊費等)
	他県産の食材・水の購入費用 (12, 30, 13)	・他県産の食材の購入費 ・水の購入費
	租税、公共料金 (3, 8, 13)	・消費税増税 ・電気代の値上げ ・農作物に対する価格補償 ・所得税が高くなった
	住宅費用 (0, 2, 2)	・新築費用 (避難者の土地の買い占め) ・住宅の補修費
その他	経済的不安	・この先どうなるのか不安 ・あきらめ ・経済的な不安がある ・賠償打ち切りの不安

4. 子育て (遊び、放射能対応、出産、その他)

遊び (171, 97, 83)	外遊びをさせている (29, 15, 28)	<ul style="list-style-type: none"> ・抵抗なく遊ばせている ・雪遊びをした ・外でのスポーツをしているので体も丈夫になってきた ・子どもと公園や庭で遊ぶことができるようになりストレスが減りました ・以前よりは線量も下がってきていて以前よりは気にしなくなった
	外遊びを制限して(されて)いる (74, 39, 51)	<p><u>理由</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・線量が高い、除染が進んでいないから ・放射能 (線) を気にせざるをえない ・公園が汚染土置き場になっている <p><u>影響</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・のびのびと遊ばせることができない (多感な時期に昆虫や自然に触れることができない) ・家の中でテレビを見たりゲームで遊ぶのが当たり前になった ・体力 (運動能力) や免疫力の低下 ・車で送ってほしいというクセがついた ・自転車に乗れない ・コミュニケーション不足が心配 ・太り気味 <p><u>ストレス</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外遊びを注意・叱責しなければならない親のストレス ・外遊びできない子どものストレス <p><u>対策</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外で遊べる場所を作ってほしい ・習い事
	室内遊び場 (68, 43, 9)	<p><u>要望</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い子どもが遊べる (乳幼児、小学生、中学生) ・早く進めて欲しい

		<p><u>不満</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生面 ・混んでいる
放射能対応 (55, 23, 30)	子どもの検査 (52, 18, 28)	<ul style="list-style-type: none"> ・検査が不十分（2年に1回の検査しかない等） ・検査に対する不信（エコー画像を見せない、結果に対する説明がない、他県の子どもと比較してどうなのか、原発事故との因果関係を否定される） ・継続的な検査を希望 ・遠方に住んでいるので負担（仕事の休み、交通費） ・障害をもつ子どもへの配慮がほしい ・検査がめんどろ ・いつまでこんな検査を子どもにさせないといけないのか
	積算計（ガラスバ ッジ）（3, 5, 3）	<ul style="list-style-type: none"> ・積算計を持たせるのは意味がない→放射線量が高い所に行くと言が鳴る様なものにしなないと子供には意味がない
出産 (11, 8, 4)	妊娠 (10, 6, 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・福島で妊娠したが出産してもよいか不安 ・妊娠中を福島で過ごしたので検査をしてほしい ・周囲で出産が多くなった
	流産 (1, 2, 3)	<ul style="list-style-type: none"> ・2度の流産を経験し震災直後からずっと福島にいる主人に何か問題があるのではないかと深く考え悩むこともあった
その他の子育て (30, 8, 24)		<ul style="list-style-type: none"> ・福島で子育てをしてもよいか不安 ・前向きに生活していきたい ・何につけても制限しなくてはいけないところが残念 ・仕事をしない親とくらしている子どもの将来が心配 ・子どもを預けるところがない

5. 人間関係（考え方のずれ、差別・偏見）

夫婦・親族 (9, 9, 5)	考え方のずれ	<ul style="list-style-type: none"> ・姑や両親、夫の親戚と地元食材の使用のことで意見があわずストレスになる ・相談できる人が少ない
近所・知人 (16, 13, 19)	考え方のずれ	<ul style="list-style-type: none"> ・他県産の食材を使っていると神経質と思われる ・あまり話題にでない（ださないようにしている） ・周りの人に放射能について話せず、どう考えているのか聞けない（相談できない） ・意識の差を感じる
外部 (79, 29, 72)	いじめ、差別、偏見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが県外に出たときにいじめ等を受ける不安 ・子どもが将来結婚、就職等で不利益を受ける不安 ・他県の人には福島をどう思っているのか知りたい ・風評被害 ・避難地域の人と同じと思われたくない

6. 情報（収集、発信）

情報の収集 (82, 24, 194)	情報不信 (62, 10, 46)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報（見解）がバラバラ（専門家含む） ・情報が一元化（整理）されていない（個人が手軽に情報を収集できない） ・正しい情報が適時適切に開示されていない（隠滅疑惑含む） ・行政や東電は信用できない ・何を信用していいのかわからない
	関心の低下 (20, 14, 153)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報に対する関心が薄れて鈍感になってきた ・報道が少なくなってきた ・震災前の生活に戻りつつある ・あきらめている

情報の発信 (20, 14, 29)	福島現状理解	<ul style="list-style-type: none"> ・福島のことをもっと知ってもらいたい ・学校でも伝えてほしい ・福島のことを忘れられている ・福島の悪いニュースばかりが発信されている ・原発・放射能の正しい知識を知ってほしい
-----------------------	--------	--

7. 賠償・補償

東電	賠償	<ul style="list-style-type: none"> ・賠償が少なすぎる ・精神的損害を含めてあらゆる賠償をすべき ・避難区域の人との間の不公平 ・避難していない人への賠償が少なすぎる ・子どもに対する賠償をしてほしい
	対応全般	<ul style="list-style-type: none"> ・対応が遅い ・誠意がない ・汚染水対策を適切に進めてほしい ・早く解決してほしい
行政	社会保障	<ul style="list-style-type: none"> ・家計負担に対する何らかの保障を期待 ・健康への保障を ・医療費の減免 ・子どもの保障を
	租税	<ul style="list-style-type: none"> ・住民税の減免 ・福島県民なのに復興税もとられるのか？ ・避難している人には医療費や税金を負担してほしい
	対応全般	<ul style="list-style-type: none"> ・対応が遅い、復興を進めてほしい ・選挙をしている場合じゃない ・オリンピックより復興に力を入れるべき
その他	原発	<ul style="list-style-type: none"> ・福島の現状にかんがみ原発の再稼働に疑問 ・自然エネルギーを進めてほしい ・原発を再稼働してほしい
	意識	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や東電は期待できない
	寄付	<ul style="list-style-type: none"> ・義援金の使途が不明

8. 健康

現在	子ども	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが少し小さい気がする ・地震で不安やパニックになった ・甲状腺検査でA2判定をうけた
	親	<ul style="list-style-type: none"> ・揺れやきしみによる不安 ・不眠・ストレス ・強度の不安（パニック障害等） ・うつ病
将来	子ども	<ul style="list-style-type: none"> ・心身ともに将来の健康が心配 ・がんの不安 ・健康な子どもが産めるのか心配 ・将来的な保障に期待
	親	<ul style="list-style-type: none"> ・自分（親）のことはともかく子どもの将来を心配する意見が大半 ・体に影響がでないか不安
	甲状腺	<ul style="list-style-type: none"> ・甲状腺がんが心配（がんが増えているニュースがでた） ・検査でのう胞が見つかって今後は心配

9. おわりに

今回の分析結果は、以下のようにまとめられます。

- ① お子さんの外遊びの時間は、原発事故から時間が経つごとに増えています。ただ、2015年現在でも、「30分以内」との回答が3割弱あります。外遊びに慎重な方は、いまもなお一定数おられます。お子さんのテレビ等視聴時間については、他県と比べて長いようです。
- ② お子さんの適応と精神的健康については、昨年までは他県の調査結果と比べると支援の必要性が高い結果となっていました。しかし、今回の調査では、他県とほぼ同じ程度となっていることがわかりました。
- ③ お子さんの現在の健康状態はおおむね良好で、自覚症状も減少しています。ただ、「頭痛」についてはやや増えています。
- ④ お母さんの健康状態はおおむね良好で、自覚症状も全国的な特徴と一致しています。
- ⑤ お母さんの心の状態は、震災から時間が経つごとに安定してきています。ただ、「神経過敏に感じた」「気分が沈み込んで気が晴れない」「何をするのも骨折りに感じた」という項目では、半数弱が多少なりともあてはまるという結果でした。
- ⑥ 地域の汚染が深刻だと考える方は、引き続き減少傾向にあります。保養の頻度も減少傾向にあります。とはいえ、半数程度の方はいまも「たまに出かける」ようです。
- ⑦ 原発事故後の生活変化には、これまで同様に3つの傾向が確認できます。「地元産食材を使用しない」「洗濯物の外干しをしない」などは急激に減少しましたが、「補償の不公平感」「健康影響への不安」などはいまなお半数以上の方が感じているようです。「身近な人との認識のずれ」を感じている方は、現在でも一定数おられます。
- ⑧ 地域への愛着度や住み続けたいという意識は、前回と同じような傾向でした。大多数は地域に愛着があり、住み続けたいと考えているようです。
- ⑨ 事故後の取り組みについての行政および東電に対する評価は、少しだけ改善しているものの、低い評価にとどまっています。

【総括】

お子さんとお母さんの健康状態はおおむね良好で、お母さんの心の状態も安定してきています。しかし、原発事故が長期的にみて生活や健康にさまざまな影響を与えるのではないかと不安は解消されたとはいえません。お一人お一人が抱えている問題や地域の課題などもいまなお残っており、補償の問題や行政の対応の不足など、さまざまな課題があります。

福島子ども健康プロジェクトでは、引き続き調査を継続するとともに、問題の解決にむけたさまざまな取り組みを進めてまいります。今後とも、どうぞよろしく願いいたします。